

連載

21世紀にふさわしい経済学を求めて

第22回

桑垣豊

(NPO 法人市民学研究室・特任研究員)

【これまでの連載(掲載ページへのリンク)】

[第1回](#) [第2回](#) [第3回](#) [第4回](#) [第5回](#) [第6回](#) [第7回](#) [第8回](#) [第9回](#)
[第10回](#) [第11回](#) [第12回](#) [第13回](#) [第14回](#) [第15回](#) [第16回](#) [第17回](#) [第18回](#)
[第19回](#) [第20回](#) [第21回](#)

第1章 経済学はどのような学問であるべきか (第1回)
第2章 需給ギャップの経済学 保存則と因果律 (第2回と第3回)
第3章 需要不足の原因とその対策 (第4回と第5回)
第4章 供給不足の原因と対策 (第6回と第7回) 番外編 経済問答その1
第5章 金融と外国為替市場 (第8回と第9回)
第6章 物価変動と需給ギャップ (第10回)
第7章 市場メカニズム 基礎編 (第11回と第12回)
第8章 市場メカニズム 応用編 (第13回と第14回) 番外編 経済問答その2
第9章 労働と賃金 (第15回)
第10章 経済政策と制御理論 (第16回)
第11章 経済活動の起原 (第17回と第19回)
番外編 経済問答その3 (第18回)
第12章 需要不足の日本経済史 (第20回と第21回)

番外編 経済問答 その4

論者

システム経済学研究室主任 比良木(ひらき)
銀行員(中小企業融資担当) 土倉(つちくら)

※連載第18回「経済問答3」のインタビューのつづきで、現在進行中の問題を議論します。

●インフレと金融政策

土倉

インフレが続いています。インフレを押さえ込むには、公定金利を引き上げざるをえないのではないでし

ようか。

比良木

連載第18回でも取り上げた「フィッシャー方程式」を思い出す必要があります。

$$\text{名目金利} = \text{実質金利} + (\text{予想}) \text{インフレ率}$$

土倉

これを実質金利の定義式(約束)とすると、予想をはずして

$$\text{実質金利} = \text{名目金利} - \text{インフレ率}$$

となります。正確には引き算ではなく割り算にしないといけませんが、経済学の慣習にしたがって引き算で近似するということでした。

比良木

貨幣を貸す(預ける)と、名目金利の分だけ資産が増えますが、物価があがった部分は目減りするので、実質的な資産価値は実質金利で考える必要があります。通貨を交換するとき、実質金利で判断する必要があると説明しました。それは単独通貨でお金を預けるときでも、同じことが言えます。

土倉

公定金利は名目金利なので、インフレの分を割引いて考える必要がある。実質金利を維持するには、インフレ率だけ名目金利をあげないといけません。逆に物価が上がっているのに名目金利をすえおけば、資産はその分目減りします。

比良木

物価に追従して名目金利をあげることで、経済のバランスを取るのです。実際の長期名目金利と実質金利の動きを、IMF(国際通貨基金)のデータで見てください。

日本国債は、財務省のほうが長期間のデータがあるので、それを使いました。全体の傾向をとらえるには、長期の債券、その中でも10年満期の国債の金利を見ます。

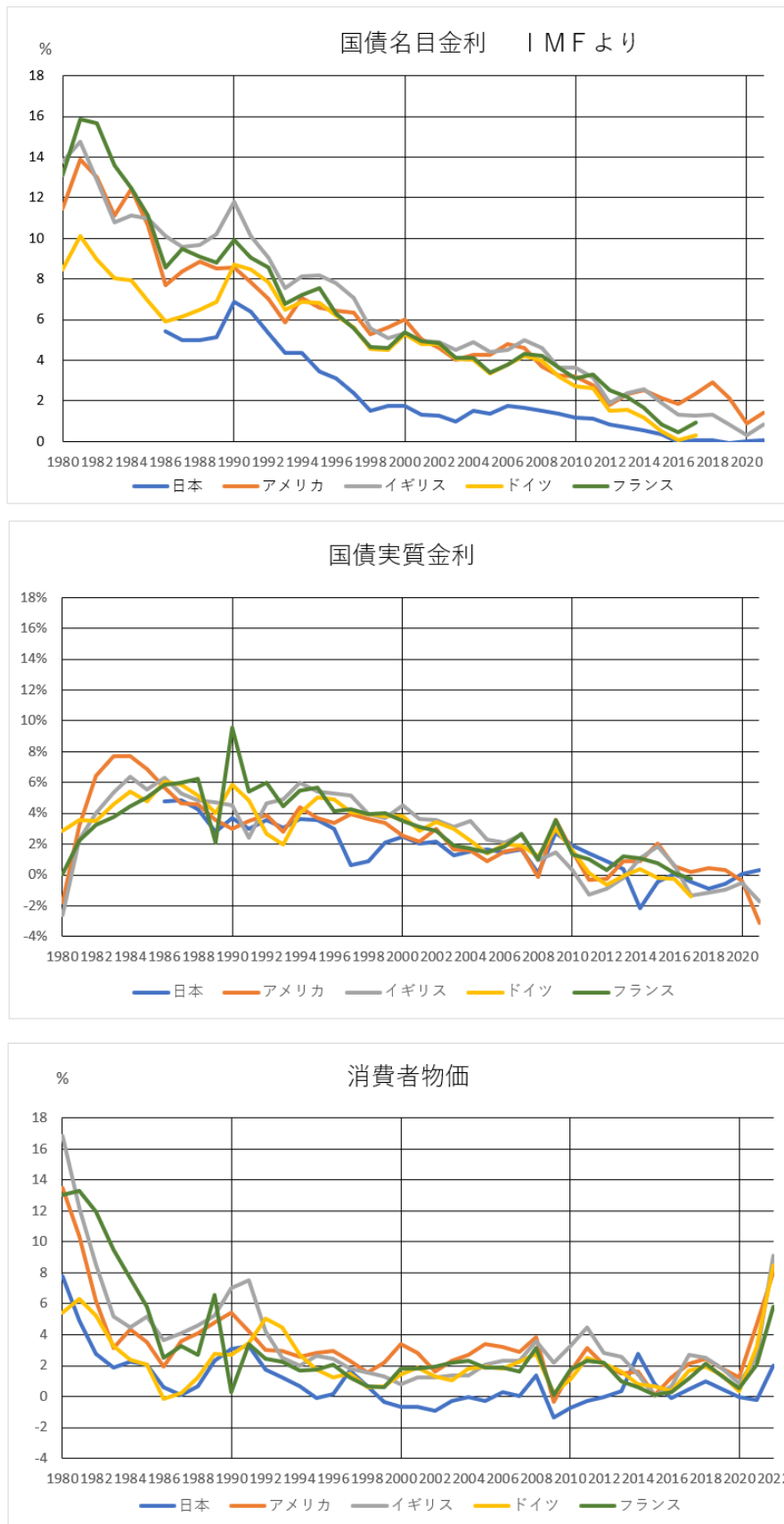
土倉

どのようなことが読み取れますか。

比良木

金融危機のようなとき以外は、実質金利の変動の少ないことがわかります。政策で決める名目金利は、物価に合わせていることとなります。建前では、実質金利を操作して景気調節するのが金融政策ですが、実はあまりできていない。「物価追従」に近い。操作していることにすることで、心理的に一定景気が左右できているのかも知れません。

図IV-1 各国の10年国債名目金利・10年国債実質金利・消費者物価（1980-2021）



土倉

それにしては、マスコミ報道やネットの解説も、物価追従（インフレ）で説明したものがあまり見当たりません。各国の中央銀行関係者も、本気で名目金利だけで考えている可能性があるのではないですか。

比良木

2023年の秋のある時点で、アメリカの金利を見ていると、おおよその物価上昇率は年3%で、公定金利（名目金利）が4%です。FRBは、今まで上げ続けた金利をここでストップさせています。つまり、実質金利1%を維持しているのではないかと思えます。

土倉

FRBは直訳では「連邦制度準備」となりますが、アメリカの中央銀行のことです。

比良木

また、日本銀行の植田総裁は、名目金利が1%程度まで上昇するのを許容するとしました。物価上昇率が2~3%なのでまだ実質金利はマイナスですが、前任者の黒田総裁が名目でゼロ金利を維持していたときと比べると、実質金利を意識しているのはまちがいなさそうです。

土倉

もともと経済学では、実質金利で考えていた。でも、今は名目金利で考えている。どう考えればいいのでしょうか。

比良木

実は、世界各国の中央銀行関係者がどこまで信じているのかわかりませんが、「物価の期待理論」というのを基本にしています。期待というどどちらかの方向に期待するように思えるので、「予想」と思ってください。物価変動は、今後物価がどれくらい変化するかという予想が決めるというものです。物価はきわめて主観的なものだ、という考えです。1980年代から広まりました。

その背景に、貨幣数量説があります。物価水準は、物やサービスも賃金も一斉に変化するもので、相対的なものである。貨幣流通量が増えれば、それにつれて物価が上下するが本質的には何も変化していない。だから、心理的なもので変化するだけだというわけです。

土倉

銀行の現場からは、想像もできない非現実的な物価観ですね。

このところ、物価変動が少ないので、物価のことを考えない習慣が身についたということかも知れませんね。銀行の現場では、そんな大事なことを忘れるようでは銀行員失格です。グラフでわかるように物価があまり変動しなくなった1990年代以降の入社組がほとんどなので、初期研修で習ってから、一度も考えたことがないのでしょう。

比良木

プロがそうなのですから、素人(しゆじ)はマスコミ・評論家を含めて、仕方がないのかも知れません。そういうときだからこそ、現場から距離をおいて考えることができる専門家がきちんと説明する必要があります。

土倉

経済学者でそういう指摘をしているのは、野口悠紀雄さんなど少数です。

比良木

アメリカの経済学者、スティッグリッツ氏らの著書『新しい金融論 信用と情報の経済学』の23頁にアメリカ、イギリス、ドイツ、フランスの長期実質金利のグラフが載っています。図IV-1の実質国債金利の図に対応します。

著者は、石油ショックのようなとき以外は、あまり実質金利に変動がないとして、実質金利を元に金融政策を考える意味があるかどうか、を問うています。ということは、金利操作は金融政策のように見えて、やはり物価追従にすぎないことになります。

土倉

では、少し前の日本銀行のように物価が上がっているのに、金利を上げなければどうなりますか。

比良木

実質金利は、超低金利というよりマイナスになってしまう。それは投機マネーの横行を招きかねません。

土倉

資金調達のコストが低いので、株や土地に資金をつぎこむので投機が進み、实体经济の動きとは掛け離れた株高や地下高騰になりかねません。

銀行の立場で言えば、実質金利が下がると元金に対する金利収入の割合が減り、銀行経営を圧迫します。市場金利が下がるだけなら、資金供給の価値が低いのでしかたがありませんが、政策的に引き下げると弊害ばかりが目立ちます。また、金利を引き下げのために日本銀行が国債を買い占めるので、貴重な収入減である国債の金利収入が得られなくなります。

銀行は国債を市場に出さなければいいと言う人がいますが、銀行間の資金融通の大事な手段である国債を持ったままでは不可能です。日本銀行(中央銀行)は唯一、国債を大量にもったまま、市場に出さずにいることができます。

比良木

経営が苦しくなった銀行は、ATMからお金を引き出すときの手数料を土曜も取るようになり、残高のすくない預金通帳からは毎年手数料を取ると言い出したところもあります。郵便局も局内以外のATMからの引き出しには、時間外手数料を取ったりするようになりました。

土倉

銀行としては、手数料と関係があるとは言いませんが、日本銀行の金融政策が経営を圧迫しているの

は確かです。特に経済政策がうまくいっていない大都市圏以外の地域にある地方銀行、信用金庫などは、大変苦しい状況に置かれています。

比良木

日本の金融緩和が、外国の経済政策を混乱させている例も紹介します。

例えば、日本で低金利で借金してドルに替え、アメリカなどの普通の金利のものに投資する「円キャリー取引」があります。円でドルを買うので、それがまた円安を呼びます。ドルやユーロをもっている外国人や外国の法人が円で借りるには、ドルやユーロを担保にして融資を受けます。円で借りるときに円の通貨量は増えます。これが信用創造です。「連載第8回 金融と外国為替相場」と「経済問答 その2」に説明があります。

土倉

信用創造は銀行員の基本知識ですが、その意味がわかっていない行員がいるのが悩みです。融資業務ができれば、社会全体での意味はわからなくても困らないからでしょう。我が行（私の銀行）ではきちり教えますが、それで経営が優位になるわけではありません。だから、他行では教えないのかも知れません。行員には、この連載も参考になるかも知れません。

比良木

融資するときは貨幣が預金貨幣という形で増えますが、円とドルを交換しても、両方の通貨はともに変わりません。しかし、交換以前のドルはどのように使っていたかはいろいろですが、交換後のドルは株などを買うために手に入れた訳ですから、株や土地などの資産価格上昇につながります。金融緩和効果です。大ざっぱに説明しましたが、もっとくわしいメカニズムを調べないといけないと思っています。

とにかく、ドルを動かさずに融資を受けられるので、アメリカの金融政策が効きません。アメリカの当時のFRBグリーンズパン議長が、金利引上の効果がないことを「謎」だとしましたが、超低金利の円キャリー取引が原因だったようです。

土倉

それにしても、少し前まで先進各国は軒並み実質金利がマイナスですね。これが通常なら、設備投資資金調達コストが下がり、設備増強で生産力が増せばインフレは解消に向かうはずです。

【コラム】大学入学共通テスト「信用創造問題」事件

2022年のはじめ「信用創造」をめぐって「事件」がおきた。2022年度の大学入学共通テストで、「政治・経済」と「現代社会」で相いれない認識に基づいた問題が出た。「現代社会」のほうが間違った認識の元に問題を出してしまった。

「政治・経済」では、信用創造ということばは使っていないが「預金の裏付けがなくても、預金残高を増やすことで資金を貸し付けることができる」というように正しい認識を前提にした。

「現代社会」では、預かった預金を元手に資金を貸し付けているという認識であった。これは消費者金融など、「ノンバンク」にしか当てはまらない説明である。

しかも、高校の教科書では「政治・経済」でも、間違っただけの説明をしてきたということが発覚した。残念ながら、直ちに正しい記述に改めようという動きになることもなく、あいまいに現状維持となったようである。

そこで、筆者は東京都江東区にある「教科書図書館」で過去の教科書を調べてみた。1960年と2018年の学習指導要領に基づく高校教科書「政治・経済」を何社が調べた。

1960年 13社16カ所中、正しい説明2、中途半端6、間違い8

2018年 6社6カ所がすべて間違い

1960年の教科書は、本文とコラムの2カ所で説明している会社が3社あった。それが3カ所とも2つの説明が矛盾していた。2018年は公立高校の県別教科書採用の影響か、図書館には6社しかなかったが、信用創造の説明がすべて間違っていた。サンプル調査であるが、

1970年 調べた4社中、正解2、中途半端2

1978・1989年では、6社がすべて間違い

中学の「社会」2017年 6社中、中途半端3、間違い3。

であり、1978年から高校は「ノンバンク」に統一。中学は大ざっぱな説明のせい、まちがいと切り切れない会社が半数あった。

これは見解の相違などという次元の問題ではなく、銀行で融資業務を担当している職員にたずねれば、わかることである。もしかしたら、世間（教科書や学校教育を含む）の誤解が根深く説明をあきらめているのかも知れない。重要未解決事件である。■

土倉

借金している人にとって、インフレはどう見たらいいのでしょうか。

比良木

借金はインフレで目減りするので、その分得をします。ただし、家計（個人）では、物価につれて順調に賃金が上がればの話です。例えば、住宅ローンはインフレで負担が軽くなるはずですが、賃金と同じだと軽くなりません。

土倉

貸手はどうでしょうか。

比良木

貸手は損をします。新しく貸す分は物価上昇を金利に反映できますが、過去に貸した資金に対する金利は変更できません。もちろん、金利変動型は別です。だから、長期貸し出し固定金利は、金利上昇のリスクを考慮して高くするのです。

そうすると、巨額の借金をしている日本政府はインフレで得をして、国債を買い占めた日本銀行は損をすることになります。ただし、日本銀行の損失は日本政府が補うことになるので、相殺します。日本銀行がすべての国債を持っているわけではないので、差し引き大きな得をします。物価が上がると累進課税の所得税は、所得に比例する以上に税金が増えるので、名目金利が上がってもあまり困りません。それがわかっていなくて、一時的に大騒ぎするかも知れませんが。

●資源相場と経済対策

比良木

今のインフレは、資源不足による価格高騰が原因なので実質マイナス金利は金融機関の体力を奪い、経済のバランスを損ないます。ゼロ金利維持の日本は特に要注意だったのですが、日本銀行総裁の交代でようやく離脱しつつあります。

土倉

アルゼンチン(アルヘンチーナ)は途上国とは言えないと思いますが、ドル高で苦しんでいます。通貨安もあってインフレ率が140%、物価が1年で2.4倍にもなっています。貧しい途上国はもっと大変でしょう。これはどう考えるべきですか。

比良木

外国為替相場は、前回の経済問答3のテーマですが、金融政策がからむので説明します。アメリカでインフレが進行すると、それに合わせて名目金利もあげます。すると、投資家・投機家は、ドルがインフレで減価するのを無視して、名目金利だけでドルで保有したほうが得すると考えます。

土倉

経済問答その2で論じています。

比良木

途上国では生産力不足でモノが不足ぎみなので、物価がふだんから上がり気味です。ここでもインフレによる減価をあまり考えないで、名目金利が高いことから投資資金が外国から集まります。しかし、途上国の産業に投資しようという本来の投資家よりも、金利や配当金目当ての投機家のほうが多いので、少しでもドルのほうが有利ではないかと思えば、すぐに資金を引き上げます。

土倉

途上国は資金を集めるために金利を高め設定しますが、リスクの高さが金利に反映しているので、投機家はリスクが顕在化する前に、いつでも逃げられるようにしています。アメリカの銀行は、だいぶ前ですが南米に過剰投資をして、たびたび経営危機に陥りました。

比良木

名目金利だけで考えるので過剰に資金が集まり、アメリカの名目金利が上がると一斉に引き上げます。通貨安で損をしても、日本のような先進国はそれほどマイナスは大きくありませんが、途上国は大変なことになります。

土倉

資本の国際取引を制限したほうがいいですね。

比良木

実際にモノやサービスをやりとりする場合だけ通貨交換をする「実需原則」を検討すべきです。

土倉

外国為替市場を固定相場にすべきという人もいます。固定相場では、損するほうの反対取引を政府がします。資本取引まで自由化すると政府は大量の外貨を用意して対抗しないといけないので、資金特にドルが不足している途上国には無理です。

比良木

先進国でも資本取引を自由化すると、対抗できません。経済学者の中にも固定相場を提案する人がいます。かと言って今のように制限がないと、途上国の経済はもて遊ばれます。

途上国では、実需原則などで制限した上で固定相場にすることはできます。政府が損するほうの取引をして、国内産業が輸出しやすく政策ですから、隠れた補助金です。一方、外国資本で工場などができた場合にも輸出に対する補助金になるので、外国企業の誘致も慎重であるべきです。戦後の日本も、特許料を払ってでも外国企業の進出を抑制したことが、技術の定着と経済成長を促しました。

土倉

一方で、日本で公害がおきたことが、経済成長の必然だという人がいます。

比良木

切り離して考えるべきです。環境対策は成長を遅らせるかも知れませんが、長期的には経済にもプラスになりました。アメリカが途中であきらめた自動車の排ガス規制、通称マスキー法ですが、1970年代の石油ショックのときに省エネ性能という副産物が日本車の競争力を高めました。今のように衣食住が足りて来ると、成長よりも分配を優先すべきですが、分配が成長を促す側面もあります。

土倉

アメリカをふくむ世界的インフレは、資源不足が主な原因です。金融政策で対応できますか。

比良木

資源、特に原油や天然ガスが世界的に足りません。ウクライナ戦争が原因だといいますが、それだけだと、原油価格がこれほど上がることはなかったはずですよ。

土倉

ウクライナ戦争をきっかけに、ロシアはドイツなどへの天然ガスの供給を減らしました。これが原因ではないのですか。

比良木

確かにロシアが供給を減らしましたが、そういうときはアメリカの友好国であるサウジアラビアなどが増産して打ち消していました。ところが、今回は増産どころが減産しています。ウクライナ戦争とは関係がない事件ですが、サウジアラビアでジャーナリストが殺された事件で王族が犯行に関係あったとして、アメリカとサウジアラビアの関係が悪化しました。サウジアラビアが人権を軽視する国であることは以前からわかっていたから、自分の都合のいい時に政策変更の理由にします。

サウジアラビアとしては、石油を高く売ったほうが有利ですが、アメリカのシェールガスの採算ラインよりも下に相場を誘導することで、ライバルを押さえ込もうとする意図もありました。

土倉

アメリカは、シェールガスの利用が現実的になってから、産油国への配慮が少なくなっています。

比良木

今回の原油高は一例にすぎませんが、世界市場で資源が不足して価格が上がると、それを前提に政策を決めるしかありません。そこで例えば、ガソリンへの補助金を出して価格の上昇を抑えています。

土倉

去年(2022年)から今まで、総額3兆円の補助金を出しました。これは有効だったのではないのでしょうか。

比良木

ガソリン価格上昇の原因には、日本銀行のゼロ金利政策による無理な円安誘導もあります。一方で補助金を出して、もう一方で円安誘導している。

土倉

それだけ見るとマッチポンプですが、円安で利益が出る輸出企業への支援になっています。輸出企業には、もともと大きな利益を出している会社がたくさんありますから、格差拡大政策です。その格差拡大が景気を悪くしているのですから、日本政府にとってもよくないはずです。

円安政策を改めれば、補助金は有効ですね。

比良木

補助金で価格を抑えるということは、原油の消費があまり減らないということです。しかし、世界では原油の供給が減っているのですから、どこかにしわ寄せが来ます。

土倉

あ、そうでした。特に貧しい国は、補助金を出せませんから大変なことになります。でも、日本の家計にも大きな負担がかかります。

比良木

原油価格が上がると、ガソリンと限らずいろいろな商品の価格が上がります。石油や天然ガスはエネルギー源なので、あらゆる製造業、光熱費を考えるとすべての産業に影響します。ですから、ガソリンに特化しない1人いくらの定額給付が有効です。

土倉

最近やっているように住民税非課税世帯への定額給付ですね。

比良木

正確にいうと住民税の「所得割」がかからない世帯です。「均等割」は安いですが、基本的にかかりません。でも、基準を少しでも上回ると1円も給付を受けられないので、よくないですね。だから、所得制限をなくす。同じ金額でも所得の低い人ほど、値打ちがありますから。

土倉

お金持ちにも支給するのは、抵抗があります。

比良木

ガソリン価格を抑えると、消費量の多い高所得者ほど得をします。省エネでないほど得をします。温暖化問題を云々(うんぬん)する以前の話です。定額給付のほうがずっとましです。お金持ちにも、少しは補助してもいいではないですか。

土倉

細かく商品ごとに補助金制度を設計するよりも、給付を受けた人が高くても必要なものを買えるようにするほうが、それこそ市場原理に従うことになります。行政も制度設計に時間を使わなくて済みます。

比良木

公務員を減らしすぎて政策立案などに労力をさく余裕がないのに、首相や政権党の「突然の思いつき」で国家公務員を追い詰めています。

土倉

「突然の思いつき」ですか。こどもの見ているアニメで、校長先生(大川平次渦正)が「突然の思いつき」で迷惑をかける場面が思い浮かびます。

せっかくの定額給付は貯蓄にまわる割合が高いから、景気対策にならないという批判にはどう答えますか。

比良木

物価高による定額給付の目的は、所得の少ない人を助けることですから、景気全体を押し上げなくてもかまいません。むしろ、資源不足で生産力に限界があるのですから、給付額の大部分が支出にまわるとさらに物価が上がり、何のための定額給付だったのか、わからなくなります。

土倉

需要不足のときの定額給付とは、意味が違いますね。

比良木

主な目的が需要不足（生産力過剰）解消のときは、全体の支出を増やすことも目的です。それでも、所得の少ない人を直接支援することも目的ですから、むだではありません。それに、景気がよくなれば、所得の少ない人が減ります。

土倉

経済学は、目的と手段を間違えているのかも知れません。政治家も、目の前の票稼ぎで何が目的か、わからなくなっている

比良木

さらにもう一つ。経済統計での扱いは、家計の消費や住宅支出以外がすべて貯蓄です。借金の返済も、株式の購入も貯蓄です。定額給付を株式に当てる人は少ないでしょうが、借金返済は多いでしょう。借金返済には額が足りないかも知れませんが、所得の少ない人には救いです。

土倉

状況によって景気対策は変わるが、その効果は多面的に見る必要がある、ということですね。

●スタグフレーション

比良木

今の状況は「スタグフレーション」です。ケインズ経済学では、不況とインフレは共存しないことになっていたので、主流派経済学を新古典派経済学にゆずるきっかけになった現象です。

土倉

かと言って、新古典派経済学がうまく説明したとも思えません。

比良木

経済学の論争には、合理的に説明できないことが多々あります。

土倉

スタグフレーションは、石油ショックのときに問題になりました。

比良木

スタグフレーションは、石油ショックの前から不況時のインフレとして問題になっていました。その段階の

分析は、まだできていません。ここでは、石油ショックのときのことを簡単に説明しますが、連載本文で改めて取り上げる予定です。

今の日本の経済状況は、

- 1) 生産設備の稼働率には余裕がある
- 2) 人手不足だが、低賃金で人が集まらないだけの面も大きい
- 3) 資源不足で生産力に限界がある

単なる需要不足でも供給不足でもないので、スタグフレーションです。

原料価格が上がっても、原料の投入量と産出量で決まる物理的な生産性は変わりません。ところが、原料の価格が上がると、売上価格が同じでも投入コストが増えます。価格表記では生産性が下がるので、経済現象としては技術が退化したのと同じことです。経済成長の逆現象ですから、生産量が減るので雇用も減り、物価は上がります。

一般的な対策は、当面不足する資源にあまり頼らない産業の生産を増やして、中期的には資源節約技術の進歩を促進させることです。しかし、スタグフレーションのような経済全体に影響するのは、エネルギー資源不足です。省エネは、運用の工夫でも改善の余地がたくさんあるので、技術開発を待たないでも可能です。

土倉

自動車は、たいてい一人か二人しか乗らないのに、5人が乗れる1トンの乗用車が大半です。運動エネルギーは質量に比例しますから、軽くするとその分省エネになります。アメリカでも電気自動車の人気が高まっていますが、大きな車体のSUV車を求める人が多く、電動化による省エネがぜいたくに消えてしまう可能性があります。

比良木

うまく社会の進歩につながれば、よいきっかけになります。でも、資源不足の原因である戦争や、国家・民族・宗教の対立を解消することも忘れてはなりません。経済学は、戦争すれば勝っても損をするということを示す義務があります。ケインズが名をあげるきっかけになったのは、第1次大戦後の講和会議で、ドイツに不当な賠償金を要求するべきではないことを、経済学的に示そうとしたことでした。

【参考文献など】

『ゼロ金利との闘い』植田和男 日本経済新聞社 2005年

『金融緩和で日本は破綻する』野口悠紀雄 ダイアモンド社 2013年など

『物価とは何か』渡辺努 講談社メチエ758 2022年

「期待理論」で物価を説明／サウジアラビアの原油減産を知らないので期待がインフレを招いたとする

『新しい金融論 信用と情報の経済学』スティグリッツ, ジョセフ、グリーンワルド, ブルース著、内藤純一、家森信善訳 東京大学出版会 2003年

『平和の経済的帰結 ケインズ全集2巻』ケインズ, J. M. 著、早坂忠訳 東洋経済新報社 1977年

「教科書図書館」教科書研究センター付属(予約必要) <http://textbook-rc.or.jp/guidance/>

◆予告

今回は「産業連関分析」。めずらしく既存経済学の手法を、そのまま紹介します。このままでは、既存経済学がすべて役立たないような印象を与えかねません。産業連関分析とほかの分野の関係のところで、独自の解説を試みます。

市民科学研究室の活動は皆様からのご支援で成り立っています。『市民研通信』の記事論文の執筆や発行も同様です。もしこの記事や論文に興味深いと感じていただけるのであれば、ぜひ以下のサイトからワンコイン（100円）でのカンパをお願いします。小さな力が集まって世の中を変えていく確かな力となる—そんな営みの一歩だと思っています。ただければありがたいです。

[ワンコインカンパ](#) ←ここをクリック（市民研の支払いサイトに繋がります）